

2026年4月3日

気候現実主義を考える

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事
小林良和

気候変動対策をめぐる議論の中で、「気候現実主義 (Climate Realism)」という概念が注目されるようになってきている。この用語は現在、欧米の様々なシンクタンクや専門家の間で用いられるようになってきている。その代表的な論者である米国外交評議会の Varun Sivaram 氏は、気候変動がもたらす負の影響の大きさを認めつつも、現実にはパリ協定で掲げられた温度目標は未達に終わる可能性が高いと断じる、その上で、特定の国が高い競争力を持つ再生可能エネルギーよりは、ジオエンジニアリング¹のような先端的な脱炭素技術への積極的な投資や、温室効果ガスの削減だけではなく気温上昇に対する適応策の強化などを進め、自国が壊滅的な被害を受けない範囲での現実的に気候対策を進めるべきと主張している。こうした気候現実主義の考え方は、これまで厳格な気候対策を主導してきた欧州でも徐々に広がりつつあり、世界の気候対策の方向性が変化しつつあることを象徴する概念といえる。

気候現実主義における「現実主義」という言葉には、これまで主流とされてきた「今世紀半ばまでに世界全体で温室効果ガス排出を実質ゼロにする」という高い「理想」への反発や対抗のニュアンスが含まれている。また、各国はそれぞれ異なる政治・経済・社会条件を抱えており、同様のエネルギー源の選択や同一の時間軸での排出削減を進めることは現実的には難しい。したがって、各国は自国の事情や利害に応じた気候対策を進めるべきという国際的な気候政治の現実を踏まえた考え方であることも示唆されている。

気候現実主義が広がってきた背景には、いくつかの要因がある。中でも大きいのは、これまで国際的な気候変動対策をめぐる議論を支えてきた屋台骨が揺らぎ始めている点である。例えば、米国のトランプ政権がパリ協定や気候変動枠組条約から離脱したことは、その象徴的な事象といえる。こうした動きによって、従来の気候変動対策の基盤であった国際的な枠組みの重要性が後退した結果、各国は国際協調に基づく対策よりも、自国の利益や事情を優先した気候対策を重視する傾向を強めていると考えられる。

第二の要因として、エネルギー価格の上昇とそれに伴う世界的なインフレの進行が挙げられる。その背景には、2022年のロシアによるウクライナ侵攻や、コロナ禍からの経済回復、

¹ 大気中にエアロゾルを散布することで太陽光の量を制御し地球の温度を下げる大気放射改変技術や、大気中から直接 CO₂を回収する直接大気回収技術などの総称。

さらに2026年に入ってから米国・イスラエルによるイラン攻撃などがある。こうした状況の中で、エネルギーコストをさらに押し上げかねない積極的な気候対策に対して、各国が慎重な姿勢をとるようになっており、このことも気候現実主義の広がりを後押しする要因の一つとなっている。かような国際情勢の変化により、国際的に共有された目標の実現を目指して厳格な排出削減を進めようとする従来の気候対策に対し、地政学的な利害や安全保障、経済合理性を踏まえた、より現実的な気候対策を各国が重視するようになってきている。

もっとも、こうした気候現実主義の広がりには批判も多い。気候現実主義は現状に妥協しすぎており、化石燃料の使用を長引かせる「先送り主義」に過ぎず、深刻化する気候変動問題への根本的な解決策を提示していない、という指摘がある。さらに、排出削減の目標を「現実的」な水準に引き下げることによって、温室効果ガスの排出が増え続け、結果として気候変動がより深刻化し、経済的な被害も一層大きくなると懸念する声もある。温室効果ガスの排出増加という厳然たる事実がある以上、こうした批判にも一定の妥当性があるだろう。

こうした気候現実主義の広がりに対し、現下の中東情勢はどのように作用するのだろうか。一つの見方としては、その現実主義的な傾向がさらに強まるシナリオが考えられる。イラン情勢によって原油やLNGの供給が不安定化すれば、各国はエネルギー安全保障への関心を一層高め、安定供給の確保を他の何よりも最優先すべき政策課題とするためである。また、ホルムズ海峡の実質的な封鎖が続けば、石油・天然ガス価格の上昇を通じてエネルギー価格全体が高騰し、国内経済や国民生活への負担も増大する。その結果、積極的な排出削減への慎重姿勢がさらに強まることで、漸進的な排出削減アプローチ（＝気候現実主義）がさらに受け入れられやすくなる。

他方で、今回の危機が逆に気候現実主義の広がりを抑制するシナリオもありうる。ホルムズ海峡の封鎖を通じて、化石燃料は地政学的リスクが高く供給も不安定であるとの認識が強まれば、国産エネルギーとしての再生可能エネルギーの利点に注目が集まる。今回の危機が未曾有のものである以上、その対応策についても、従来の対応策の延長線上にとどまらない斬新な対応策が求められる。そうした場合には、気候変動対策における理想的な目的の重要性が改めて認識される可能性もあり、その結果として気候現実主義は後退を余儀なくされるだろう。

なお、これらの相異なる2つのシナリオは、異なる時間軸において現れる可能性がある。すなわち、少なくとも短期的な観点では、気候現実主義はその影響力を強める可能性が高いが、将来的なエネルギー需給体制や気候変動対策の重要性が再認識されれば、その勢いは弱まり、逆に理想的な目標に基づく気候理想主義が復権する可能性もある。

これまで日本は、「S+3E（安全性+安定供給・経済性・環境）」の原則の下で、過度に理想的な目標に固執することなく、バランスの取れたエネルギー・気候変動政策を進めてきた。このため、気候現実主義は日本にとって比較的親和性が高い考え方ともいえる。しかし、ア

ジアゼロエミッション共同体（AZEC）などの取り組みを通じて、気候対策における国際協力にも重点を置いてきた日本にとって、気候現実主義における自国優先の考え方は必ずしも相容れない。上述の通り、今回の中東危機は、中長期的にはむしろ高い理想に基づく気候変動対策の再評価につながる可能性も十分にある。現在の気候現実主義の台頭に惑わされることなく、日本はこれまで通り「S+3E」の原則に基づいた着実な温室効果ガスの排出削減を進めていくべきである。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp